

定時社員総会事項

平成30年6月20日、一般財団法人日本総合研究所会議室（港区赤坂4-8-20 ASOビル）において、一般社団法人としての第7回定時社員総会を開催し、次の通り報告並びに承認願いました。

出席会員数 14名

【報告事項】

「平成29年度事業報告」の件
「公益目的支出計画実施報告書」の件

【承認事項】

第1号議案 「平成29年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件
本件は、原案の通り承認されました。

第2号議案 「理事及び監事の報酬等の額」の件
本件は、原案の通り承認されました。

以上

【報告事項】

「平成 29 年度事業報告」の件

平成 29 年度事業報告

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

概 況

当会計年度における我が国経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても総じて穏やかな回復基調となりました。

こうした中、JMS も事業の効率的推進を図りながら、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく努めつつ、様々な施策を引き続き実施いたしました。

1. 実施事業について

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公 1

以前行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公 2

以前行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継 1

文部科学省認定社会通信教育 3 講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「コーポレートブランド」の構築を目指してのアドバイスを始めとして、各社の「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまでの階層別教育を中心に行いました。いくつかの企業から新規受注もあり、平成29年度のマネジメント教育事業は大きく増加しました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、通信教育及び集合研修についての教育カリキュラム提供、普及活動を行いました。

以上の事業活動並びに効率化を推進することにより、当期一般正味財産増減額は、6,663,902円（実施事業等会計：△8,320,671円、その他会計：19,214,381円、法人会計：△4,229,808円）となっております。

会務につきましては、定時社員総会を1回、理事会を4回開催し、各議案の審議をお願いし、承認可決されました。

平成30年度は従来のお客様への販売拡大と並行して、新規事業、新規受注を推進し、収支バランスを取りながら、一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力する所存であります。

関係各位の倍旧のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

「公益目的支出計画実施報告書」の件

公益目的支出計画実施報告書

【平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	82,411,534 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	56,565,187 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	48,244,516 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	13,043,455 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	4,722,784 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	25,846,347 円

(1) 実施事業

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

(2) 公益目的支出の額 (内訳)

公1： 1,317,801

公2： 1,317,801

継1： 10,407,853

合計 13,043,455

(3) 実施事業収入の額 (内訳)

公1： 0

公2： 0

継1： 4,722,784

合計 4,722,784

【承認事項】

第1号議案

「平成29年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	31,783,904	19,483,642	12,300,262
2. 未収受講料	433,080	241,920	191,160
3. 未収研修料	13,375,081	2,404,526	10,970,555
4. 通教教材	1,455,498	1,901,888	△ 446,390
5. セミナー教材	1,029,600	0	1,029,600
6. 貸倒引当金	△ 82,848	△ 15,878	△ 66,970
流動資産合計	47,994,315	24,016,098	23,978,217
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	28,737,450	27,860,940	876,510
2. 長期預金	21,269,300	21,269,300	0
基本財産合計	50,006,750	49,130,240	876,510
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	6,143,130	5,467,329	675,801
特定資産合計	6,143,130	5,467,329	675,801
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	20,101	30,149	△ 10,048
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,236,302	4,246,350	△ 10,048
固定資産合計	60,386,182	58,843,919	1,542,263
資産合計	108,380,497	82,860,017	25,520,480
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	473,000	742,000	△ 269,000
2. 未払費用	61,320,964	45,404,847	15,916,117
3. 未払消費税等	1,402,100	672,000	730,100
4. 預り金	1,623,468	1,107,908	515,560
5. 賞与引当金	1,288,000	0	1,288,000
流動負債合計	66,107,532	47,926,755	18,180,777
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	6,143,130	5,467,329	675,801
2. 役員退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	6,143,130	5,467,329	675,801
負債合計	72,250,662	53,394,084	18,856,578
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	36,129,835	29,465,933	6,663,902
(うち基本財産への充当額)	(36,129,835)	(29,465,933)	(6,663,902)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	36,129,835	29,465,933	6,663,902
負債及び正味財産合計	108,380,497	82,860,017	25,520,480

正味財産増減計算書（損益計算書）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(61,162)	(203,085)	(△ 141,923)
基本財産受取利息	61,162	203,085	△ 141,923
② 特定資産運用益	(24)	(1,958)	(△ 1,934)
特定資産受取利息	24	1,958	△ 1,934
③ 受取会費	(820,000)	(860,000)	(△ 40,000)
入会金	0	0	0
受取会費	820,000	860,000	△ 40,000
④ 事業収益	(152,608,744)	(121,134,150)	(31,474,594)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	4,722,784	6,149,324	△ 1,426,540
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	145,208,505	113,051,637	32,156,868
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	2,677,455	1,933,189	744,266
⑤ 雑収益	(769)	(26,639)	(△ 25,870)
受取利息	521	567	△ 46
雑収益	248	26,072	△ 25,824
経常収益計	153,490,699	122,225,832	31,264,867
(2) 経常費用			
① 事業費	(141,715,034)	(116,260,575)	(25,454,459)
調査・普及費	0	0	0
指導費	1,122,170	1,412,419	△ 290,249
教務費	68,593	339,524	△ 270,931
教材費	446,390	355,612	90,778
発送費	1,338,466	1,426,738	△ 88,272
市場開発費	1,396,737	881,263	515,474
通信教育会費	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0
スクーリング費	81,820	132,639	△ 50,819
セミナー費	112,647,293	89,705,724	22,941,569
役員報酬	6,432,000	6,432,000	0
給料手当	7,387,429	6,707,429	680,000
退職給付費用	540,641	487,403	53,238
退職金	0	0	0
福利厚生費	2,043,319	1,836,409	206,910
賞与引当金繰入額	1,064,000	0	1,064,000
事務所費	3,030,501	3,001,694	28,807
通信費	714,241	676,328	37,913
消耗品費	1,694,878	1,372,512	322,366
租税公課	61,000	24,000	37,000
資料費	120,525	79,981	40,544
渉外費	200,991	237,181	△ 36,190
会議費	71,824	132,960	△ 61,136
顧問料	600,000	450,000	150,000
手数料	217,360	217,360	0
財務費	335,632	322,168	13,464
貸倒引当金繰入額	66,970	0	66,970
減価償却費	8,842	8,842	0
雑費	23,412	20,389	3,023

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(5,988,273)	(5,331,684)	(656,589)
役員報酬	1,608,000	1,608,000	0
給料手当	1,615,023	1,295,023	320,000
退職給付費用	135,160	121,850	13,310
退職金	0	0	0
福利厚生費	510,830	459,102	51,728
賞与引当金繰入額	224,000	0	224,000
事務所費	413,250	409,322	3,928
会員関係費	0	0	0
通信費	97,396	92,227	5,169
消耗品費	231,120	187,160	43,960
租税公課	93,845	96,526	△ 2,681
資料費	16,436	10,907	5,529
渉外費	27,408	32,343	△ 4,935
会議費	9,794	18,130	△ 8,336
顧問料	920,000	920,000	0
旅費交通費	6,204	3,536	2,668
手数料	29,640	29,640	0
財務費	45,768	43,932	1,836
諸会費	0	0	0
減価償却費	1,206	1,206	0
雑費	3,193	2,780	413
經常費用計	147,703,307	121,592,259	26,111,048
評価損益等調整前当期經常増減額	5,787,392	633,573	5,153,819
基本財産評価益等	876,510	△ 378,910	1,255,420
評価損益等計	876,510	△ 378,910	1,255,420
当期經常増減額	6,663,902	254,663	6,409,239
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,663,902	254,663	6,409,239
一般正味財産期首残高	29,465,933	29,211,270	254,663
一般正味財産期末残高	36,129,835	29,465,933	6,663,902
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,129,835	29,465,933	6,663,902

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
1. 現金預金	0	0	31,783,904		31,783,904
2. 未収受講料	194,400	238,680	0		433,080
3. 未収研修料	0	13,375,081	0		13,375,081
4. 通教教材	1,401,498	54,000			1,455,498
5. セミナー教材	0	1,029,600	0		1,029,600
6. 貸倒引当金	△ 1,166	△ 81,682	0		△ 82,848
7. 実施事業等会計	0	0	57,232,616	△ 57,232,616	0
8. 法人会計	0	103,362,014	0	△ 103,362,014	0
流動資産合計	1,594,732	117,977,693	89,016,520	△ 160,594,630	47,994,315
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	28,737,450		28,737,450
2. 長期預金	0	0	21,269,300		21,269,300
基本財産合計	0	0	50,006,750	0	50,006,750
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	6,143,130		6,143,130
特定資産合計	0	0	6,143,130	0	6,143,130
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	20,101	0	0		20,101
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	20,102	0	4,216,200	0	4,236,302
固定資産合計	20,102	0	60,366,080	0	60,386,182
資産合計	1,614,834	117,977,693	149,382,600	△ 160,594,630	108,380,497
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 前受受講料	315,000	158,000	0		473,000
2. 未払費用	190,005	60,678,936	452,023		61,320,964
3. 未払消費税等	0	0	1,402,100		1,402,100
4. 預り金	0	0	1,623,468		1,623,468
5. 賞与引当金	442,400	621,600	224,000		1,288,000
6. その他会計	0	0	103,362,014	△ 103,362,014	0
7. 法人会計	57,232,616	0	0	△ 57,232,616	0
流動負債合計	58,180,021	61,458,536	107,063,605	△ 160,594,630	66,107,532
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金	0	0	6,143,130		6,143,130
2. 役員退職給付引当金	0	0	0		0
固定負債合計	0	0	6,143,130	0	6,143,130
負債合計	58,180,021	61,458,536	113,206,735	△ 160,594,630	72,250,662
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
△ 56,565,187	56,519,157	36,175,865	0		36,129,835
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(36,129,835)	(0)	(36,129,835)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 56,565,187	56,519,157	36,175,865	0	36,129,835
負債及び正味財産合計	1,614,834	117,977,693	149,382,600	△ 160,594,630	108,380,497

正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
I一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	61,162	61,162
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	61,162	61,162
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	24	24
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	24	24
③受取会費	0	0	0	0	0	0	0	820,000	820,000
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	820,000	820,000
④事業収益	0	0	4,722,784	4,722,784	145,208,505	2,677,455	147,885,960	0	152,608,744
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	4,722,784	4,722,784	0	0	0	0	4,722,784
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	145,208,505	0	145,208,505	0	145,208,505
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	2,677,455	2,677,455	0	2,677,455
⑤雑収益	0	0	0	0	0	0	0	769	769
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	521	521
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	248	248
経常収益計	0	0	4,722,784	4,722,784	145,208,505	2,677,455	147,885,960	881,955	153,490,699
(2) 経常費用									
①事業費	1,317,801	1,317,801	10,407,853	13,043,455	124,543,610	4,127,969	128,671,579	0	141,715,034
調査・普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指導費	0	0	718,189	718,189	0	403,981	403,981	0	1,122,170
教務費	0	0	43,900	43,900	0	24,693	24,693	0	68,593
教材費	0	0	356,390	356,390	0	90,000	90,000	0	446,390
発送費	0	0	856,618	856,618	0	481,848	481,848	0	1,338,466
市場開発費	0	0	893,912	893,912	0	502,825	502,825	0	1,396,737
通信教育会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スクーリング費	0	0	81,820	81,820	0	0	0	0	81,820
セミナー費	0	0	0	0	112,647,293	0	112,647,293	0	112,647,293
新規事業引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	804,000	804,000	804,000	2,412,000	4,020,000	0	4,020,000	0	6,432,000
給料手当	21,423	21,423	3,050,935	3,093,781	2,536,003	1,757,645	4,293,648	0	7,387,429
退職給付費用	0	0	202,740	202,740	202,741	135,160	337,901	0	540,641
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	127,707	127,707	766,245	1,021,659	766,245	255,415	1,021,660	0	2,043,319
賞与引当金繰入額	0	0	442,400	442,400	364,000	257,600	621,600	0	1,064,000
事務所費	172,188	172,188	1,033,125	1,377,501	1,549,688	103,312	1,653,000	0	3,030,501
通信費	40,582	40,582	243,491	324,655	365,237	24,349	389,586	0	714,241
消耗品費	96,300	96,300	577,799	770,399	866,699	57,780	924,479	0	1,694,878
租税公課	0	0	0	0	61,000	0	61,000	0	61,000
資料費	6,848	6,848	41,088	54,784	61,632	4,109	65,741	0	120,525
渉外費	11,420	11,420	68,520	91,360	102,779	6,852	109,631	0	200,991
会議費	4,081	4,081	24,485	32,647	36,728	2,449	39,177	0	71,824
顧問料	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	600,000
手数料	12,350	12,350	74,100	98,800	111,150	7,410	118,560	0	217,360
財務費	19,070	19,070	114,420	152,560	171,630	11,442	183,072	0	335,632
貸倒引当金繰入額	0	0	2,679	2,679	64,291	0	64,291	0	66,970
減価償却費	502	502	3,015	4,019	4,522	301	4,823	0	8,842
雑費	1,330	1,330	7,982	10,642	11,972	798	12,770	0	23,412

正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	5,988,273	5,988,273
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,608,000	1,608,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	1,615,023	1,615,023
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	135,160	135,160
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	510,830	510,830
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	224,000	224,000
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	413,250	413,250
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	97,396	97,396
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	231,120	231,120
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	93,845	93,845
資料費	0	0	0	0	0	0	0	16,436	16,436
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	27,408	27,408
会議費	0	0	0	0	0	0	0	9,794	9,794
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	920,000	920,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	6,204	6,204
手数料	0	0	0	0	0	0	0	29,640	29,640
財務費	0	0	0	0	0	0	0	45,768	45,768
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,206	1,206
雑費	0	0	0	0	0	0	0	3,193	3,193
經常費用計	1,317,801	1,317,801	10,407,853	13,043,455	124,543,610	4,127,969	128,671,579	5,988,273	147,703,307
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,317,801	△ 1,317,801	△ 5,685,069	△ 8,320,671	20,664,895	△ 1,450,514	19,214,381	△ 5,106,318	5,787,392
基本財産評価益等	0	0	0	0	0	0	0	876,510	876,510
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	876,510	876,510
当期経常増減額	△ 1,317,801	△ 1,317,801	△ 5,685,069	△ 8,320,671	20,664,895	△ 1,450,514	19,214,381	△ 4,229,808	6,663,902
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,317,801	△ 1,317,801	△ 5,685,069	△ 8,320,671	20,664,895	△ 1,450,514	19,214,381	△ 4,229,808	6,663,902
一般正味財産期首残高	△ 10,569,243	△ 10,185,608	△ 27,489,665	△ 48,244,516	39,534,250	△ 2,229,474	37,304,776	40,405,673	29,465,933
一般正味財産期末残高	△ 11,887,044	△ 11,503,409	△ 33,174,734	△ 56,565,187	60,199,145	△ 3,679,988	56,519,157	36,175,865	36,129,835
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 11,887,044	△ 11,503,409	△ 33,174,734	△ 56,565,187	60,199,145	△ 3,679,988	56,519,157	36,175,865	36,129,835

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 2. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
造作・器具備品について、平成19年3月31日以前取得の固定資産であるため、旧定率法による減価償却を実施している。
なお、平成28年4月1日以降取得の固定資産については、次のとおり実施する。
建物、建物附属設備及び構築物・・・定額法
その他の有形固定資産・・・定率法
- (5) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1,000を計上している。
 2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 3. 退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から計算した当期引当額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(当期支払リース料1,139,400円、未経過リース料期末残高6,149,844円)
なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	27,860,940	876,510	0	28,737,450
長期預金	21,269,300	36,269,300	36,269,300	21,269,300
小 計	49,130,240	37,145,810	36,269,300	50,006,750
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	5,467,329	6,143,130	5,467,329	6,143,130
小 計	5,467,329	6,143,130	5,467,329	6,143,130
合 計	54,597,569	43,288,940	41,736,629	56,149,880

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	28,737,450	0	14,860,535	13,876,915
長期預金	21,269,300	0	21,269,300	0
小 計	50,006,750	0	36,129,835	13,876,915
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	6,143,130	0	0	6,143,130
小 計	6,143,130	0	0	6,143,130
合 計	56,149,880	0	36,129,835	20,020,045

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,136,136	20,101
合 計	3,358,226	3,338,124	20,102

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	27,860,940	876,510	0	28,737,450
	長期預金	21,269,300	36,269,300	36,269,300	21,269,300
	基本財産計	49,130,240	37,145,810	36,269,300	50,006,750
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	5,467,329	6,143,130	5,467,329	6,143,130
	特定資産計	5,467,329	6,143,130	5,467,329	6,143,130

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	15,878	66,970	0	0	82,848
賞与引当金(注2)	0	1,288,000	0	0	1,288,000
退職給付引当金(注3)	5,467,329	675,801	0	0	6,143,130
役員退職給付引当金(注3)	0	0	0	0	0

(注1) 貸倒引当金について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。
 $(\text{期末残高} - \text{期首残高}) = 82,392 - 15,878 = 66,970$ (繰入による増加)

(注2) 賞与引当金について

職員の賞与の支給に備えて計上している。

(注3) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規程」、常勤役員は「理事及び監事の報酬等に関する規則」により、退職給付引当金の引当額をそれぞれ計上している。
 但し、常勤役員の役員退職給付引当金の計上については行っていない。

- ① 退職給付引当金の当期引当額 675,801円
- ② 役員退職給付引当金の当期引当額 0円

平成 30 年 5 月 28 日

監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール
代表理事（会長） 野田 一 夫 殿

監事 小 森 谷 豊



私監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第2号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

理事及び監事の報酬等の額につきましては、平成30年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。